



2004年3月期

決算概要

・ 2004年3月期決算概要（連結）	・・・・・・・・	1
・ 2005年3月期通期業績予想（連結）	・・・・・・・・	9
・ 主要ニュースリリース一覧 [2003年4月～]	・・・・・・・・	12
・ ファクトシート [連結・単体：2000年3月期～]	・・・・・・・・	16

2004年4月27日
株式会社野村総合研究所

. 2004年3月期決算概要（連結）

（1）損益概況

	15年3月期 (14年4月~15年3月)	16年3月期 (15年4月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	232,743	238,067 (245,000)	5,323	2.3 (2.8%)
営業利益	27,164	28,022 (28,000)	858	3.2 (+0.1%)
経常利益	27,627	29,293 (28,400)	1,666	6.0 (+3.1%)
当期純利益	15,459	18,269 (16,000)	2,810	18.2 (+14.2%)
営業利益率	11.7%	11.8% (11.4%)	0.1P	
1株当たり当期純利益	337円26銭	399円44銭	62円19銭	18.4
1株当たり配当金	20円00銭	40円00銭 (20円00銭)		

カッコ内は、業績見通し。

売上高は、下期において前年同期比4.9%の増収に転じた。通期では2,380億円と前年比2.3%の増収となったものの、2,450億円の業績見通しに対しては、未達に留まった。
 営業利益は、下期における増収効果とコスト削減の更なる進捗により、通期では280億円と前年比3.2%の増益となり、業績見通しを達成した。この結果、営業利益率は0.1ポイントの改善を示した。
 当期純利益は、上記の営業利益増益に加え、ニウス株式およびワールド日栄証券株式の売却益もあり、前年同期比18.2%の増益となった。この結果1株当たり利益は、337円26銭から399円44銭へと、62円19銭増加した。
 1株当たり配当金は、上記業績およびキャッシュ・フロー状況等を勘案し、業績見通しの20円から40円への増配を行う予定である。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)	16年3月期上期 (15年4月~15年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	113,774	113,309	465	0.4
営業利益	13,178	12,106	1,071	8.1
経常利益	13,334	12,449	884	6.6
当期純利益	7,897	7,891	5	0.1
営業利益率	11.6%	10.7%	0.9P	

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)	16年3月期下期 (15年10月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	118,969	124,758	5,788	4.9
営業利益	13,985	15,915	1,929	13.8
経常利益	14,292	16,844	2,551	17.8
当期純利益	7,561	10,378	2,816	37.2
営業利益率	11.8%	12.8%	1.0P	

・2004年3月期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

	15年3月期 (14年4月~15年3月)		16年3月期 (15年4月~16年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
野村証券グループ	63,621	27.3	59,423	25.0	4,198	6.6
その他	61,650	26.5	65,681	27.6	4,030	6.5
金融サービス業	125,272	53.8	125,104	52.5	168	0.1
流通業	41,686	17.9	44,676	18.8	2,989	7.2
その他民間企業	47,144	20.3	48,427	20.3	1,283	2.7
官公庁	18,640	8.0	19,859	8.3	1,219	6.5
合計	232,743	100.0	238,067	100.0	5,323	2.3

業種別売上高では、金融サービス業向けは、下期には増収に転じたものの、野村証券グループ向け売上の低迷もあり、通期では前年同期並みとなった。

金融サービス業向けの下期は、当初の予定通り、「THE STAR」のパッケージ販売などが好調に推移した。流通業向けは、卸売業および量販店など開発案件の寄与に加え、イトーヨーカ堂グループ向け売上が堅調に推移し、通期では7.2%の増収となった。

一方で、上期好調であったその他民間企業向けと官公庁向けに関しては、下期に入り減速に転じ、通期ではそれぞれ2.7%、6.5%の増収に留まっている。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
野村証券グループ	31,365	27.6	27,747	24.5	3,618	11.5
その他	30,787	27.1	28,655	25.3	2,131	6.9
金融サービス業	62,152	54.6	56,403	49.8	5,749	9.3
流通業	20,808	18.3	22,776	20.1	1,967	9.5
その他民間企業	22,491	19.8	24,848	21.9	2,356	10.5
官公庁	8,320	7.3	9,281	8.2	960	11.5
合計	113,774	100.0	113,309	100.0	465	0.4

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
野村証券グループ	32,256	27.1	31,675	25.4	580	1.8
その他	30,862	25.9	37,025	29.7	6,162	20.0
金融サービス業	63,119	53.1	68,701	55.1	5,581	8.8
流通業	20,878	17.5	21,899	17.6	1,021	4.9
その他民間企業	24,652	20.7	23,578	18.9	1,073	4.4
官公庁	10,319	8.7	10,578	8.5	259	2.5
合計	118,969	100.0	124,758	100.0	5,788	4.9

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

・2004年3月期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

システムソリューションサービス

	15年3月期 (14年4月~15年3月)		16年3月期 (15年4月~16年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	83,062	35.7	78,339	32.9	4,722	5.7
運用処理	90,218	38.8	93,502	39.3	3,283	3.6
商品販売等	21,188	9.1	23,203	9.7	2,014	9.5
売上高	194,469	83.6	195,045	81.9	576	0.3
営業利益	23,645		22,298		1,346	5.7
営業利益率	12.2%		11.4%		0.7 P	

システムソリューションサービスでは、運用処理および商品販売等は堅調であったものの、開発・製品販売の低迷を補うに留まり、通期は前年同期並みの水準となった。
一方、営業利益は、下期には前年同期比で11.6%へと好転したものの、上期の前年同期比22.6%の減益を埋めるには十分ではなく、通期では前年同期比で5.7%の減益となった。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	39,656	34.9	35,554	31.4	4,102	10.3
運用処理	44,814	39.4	45,685	40.3	870	1.9
商品販売等	10,482	9.2	10,850	9.6	367	3.5
売上高	94,954	83.5	92,089	81.3	2,864	3.0
営業利益	11,953		9,249		2,704	22.6
営業利益率	12.6%		10.0%		2.5 P	

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	43,405	36.5	42,785	34.3	620	1.4
運用処理	45,403	38.2	47,816	38.3	2,412	5.3
商品販売等	10,705	9.0	12,353	9.9	1,647	15.4
売上高	99,515	83.6	102,955	82.5	3,440	3.5
営業利益	11,691		13,049		1,357	11.6
営業利益率	11.7%		12.7%		0.9 P	

. 2004年3月期決算概要（連結）

コンサルティング・ナレッジサービス

	15年3月期 (14年4月~15年3月)		16年3月期 (15年4月~16年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	38,274	16.4	43,022	18.1	4,747	12.4
営業利益	3,533		5,727		2,194	62.1
営業利益率	9.2%		13.3%		4.1 P	

コンサルティング・ナレッジサービスは、上期に引き続き下期においても前年同期比12%台の増収基調を維持した。さらに、稼働率も高水準で推移し、営業利益は通期でも前年同期比6割増という大幅な増益となった。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの営業利益率は、通期で13.3%に達し、システムソリューションサービスの11.4%を上回ることであった。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	18,820	16.5	21,219	18.7	2,398	12.7
営業利益	1,234		2,858		1,623	131.5
営業利益率	6.6%		13.5%		6.9 P	

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	19,454	16.4	21,803	17.5	2,348	12.1
営業利益	2,298		2,869		570	24.8
営業利益率	11.8%		13.2%		1.3 P	

（４）受注残高

	15 年 3 月期末	16 年 3 月期末	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	6,163	13,474	7,311	118.6
運用処理	79,690	79,350	339	0.4
システムソリューションサービス	85,854	92,825	6,971	8.1
コンサルティング・ナレッジサービス	18,220	15,723	2,497	13.7
合 計	104,074	108,548	4,474	4.3

受注残高は、開発・製品販売の大幅増加を背景に、前年同期比で 44 億円、4.3%の増加となった。開発・製品販売増加の主たる要因としては、2004 年 3 月期に獲得した「THE STAR」パッケージ販売契約に加え、新規顧客向け期越えプロジェクトの影響が大きい。コンサルティング・ナレッジにおける受注残高の減少は、2003 年 3 月期末に獲得していた総務省向け大型コンサルティング・プロジェクトが完了した影響が大きい。

. 2004年3月期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

	15年3月期 (14年4月~15年3月)		16年3月期 (15年4月~16年3月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	42,805	63.3	32,437	58.9	10,367	24.2
運用処理	22,211	32.5	25,035	34.5	2,824	12.7
システムソリューションサービス	65,016	47.8	57,473	45.0	7,542	11.6
コンサルティング・ナレッジサービス	9,237	34.9	10,144	35.9	907	9.8
合計	74,253	45.7	67,618	43.4	6,634	8.9
(うち中国外注)	2,060	2.8	3,503	5.2	1,442	70.0

中国外注の割合は総外注実績に対する割合

外注費の削減は、開発・製品販売を中心に前年同期比で8.9%の削減を実現した。中国におけるオフショア開発委託も着実に進捗し、通期で外注費総額の5.2%、下期には6.2%の水準にまで達した。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	20,589	63.5	15,866	59.0	4,723	22.9
運用処理	10,996	32.0	12,230	33.4	1,234	11.2
システムソリューションサービス	31,585	47.3	28,096	44.2	3,489	11.0
コンサルティング・ナレッジサービス	4,611	34.8	5,019	37.2	407	8.8
合計	36,197	45.2	33,116	43.0	3,081	8.5
(うち中国外注)	761	2.1	1,370	4.1	608	79.9

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	22,215	63.1	16,571	58.9	5,643	25.4
運用処理	11,214	32.9	12,805	35.5	1,590	14.2
システムソリューションサービス	33,430	48.3	29,376	45.8	4,053	12.1
コンサルティング・ナレッジサービス	4,625	35.1	5,125	34.8	499	10.8
合計	38,055	46.2	34,501	43.7	3,553	9.3
(うち中国外注)	1,298	3.4	2,132	6.2	833	64.2

. 2004年3月期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

	15年3月期 (14年4月~15年3月)	16年3月期 (15年4月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	14,611	29,312	14,700	100.6
投資活動による キャッシュ・フロー	18,994	19,143	148	0.8
(小計)フリー・キャッシュフロー	4,382	10,169	14,552	-
財務活動による キャッシュ・フロー	1,503	1,508	4	0.3
現金及び現金同等物の 増減額	6,442	8,051	14,494	-
現金及び現金同等物の 期末残高	88,760	96,812	8,051	9.1

利益の増加と「THE STAR」に関するソフトウェア投資の一巡により、大阪データセンターの買戻し（約86億円）という投資の増加があったにもかかわらず、フリーキャッシュ・フローは、2004年3月期のマイナス43億円から、101億円のプラスへと大幅な改善を示した。

【上期】

	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)	16年3月期上期 (15年4月~15年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるCF	891	8,019	7,128	799.9
投資活動によるCF	14,109	5,481	8,627	61.1
(小計)フリーCF	13,218	2,537	15,755	-
財務活動によるCF	1,198	1,201	2	0.2
現金及び現金同等物の 増減額	14,839	885	15,724	-
現金及び現金同等物の 期末残高	80,364	89,646	9,281	11.5

【下期】

	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)	16年3月期下期 (15年10月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるCF	13,720	21,293	7,572	55.2
投資活動によるCF	4,885	13,661	8,775	179.6
(小計)フリーCF	8,835	7,631	1,203	13.6
財務活動によるCF	305	306	1	0.6
現金及び現金同等物の 増減額	8,396	7,165	1,230	14.7
現金及び現金同等物の 期末残高	88,760	96,812	8,051	9.1

. 2004年3月期決算概要（連結）

（7）設備投資額

	15年3月期 (14年4月~15年3月)	16年3月期 (15年4月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	4,377	12,813	8,435	192.7
無形固定資産	16,078	11,431	4,647	28.9
合計	20,456	24,244	3,788	18.5

（8）減価償却費

	15年3月期 (14年4月~15年3月)	16年3月期 (15年4月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	5,336	4,820	515	9.7
無形固定資産	7,907	12,930	5,022	63.5
合計	13,244	17,750	4,506	34.0

（9）研究開発費

	15年3月期 (14年4月~15年3月)	16年3月期 (15年4月~16年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	1,662	1,584	78	4.7
コンサルティング・ナレッジサービス	845	632	213	25.2
合計	2,508	2,216	291	11.6

（10）重要な会計方針の変更

退職給付にかかる数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理していた。2004年3月期より会計方針を変更し、発生翌期より平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたって定額法により按分償却する。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少している。

・ 2005 年 3 月期通期業績予想（連結）

（1） 損益概況

	16 年 3 月期 (実 績)	17 年 3 月期 (予 想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
売 上 高	2,380	2,500	119	5.0
営 業 利 益	280	300	19	7.1
経 常 利 益	292	303	10	3.4
当 期 純 利 益	182	176	6	3.7
営 業 利 益 率	11.8%	12.0%	0.2 P	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	399 円 44 銭	391 円 11 銭	8 円 33 銭	2.1
1 株 当 たり 配 当 金 (予 想)	40 円 00 銭	40 円 00 銭		

2005 年 3 月期の売上高に関しては、金融サービス業向けを主因として、2,500 億円と 5% の増収を想定している。営業利益は、増収効果とコスト削減の継続により、300 億円と 7.1% の増益を見込んでおり、営業利益率に関しても 12% と 2004 年 3 月期に比べ 0.2 ポイントの改善が見込まれている。

2005 年 3 月期は、2004 年 3 月期に発生したような有価証券売却益等の特別利益を想定していないため、当期純利益は微減となることが予想されるものの、一株当たり当期純利益においても、390 円台は維持できる見込みである。これを踏まえ、1 株当たり配当は、中間期での 20 円配当を導入し、通期で 40 円を維持する予定である。

【上期】

	16 年 3 月期上期 (実 績)	17 年 3 月期上期 (予 想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
売 上 高	1,133	1,150	16	1.5
営 業 利 益	121	110	11	9.1
経 常 利 益	124	112	12	10.0
当 期 純 利 益	78	64	14	18.9
営 業 利 益 率	10.7%	9.6%	1.1 P	
1 株 当 たり 配 当 金	-	20 円 00 銭		

【下期】

	16 年 3 月期下期 (実 績)	17 年 3 月期下期 (予 想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
売 上 高	1,247	1,350	102	8.2
営 業 利 益	159	190	30	19.4
経 常 利 益	168	191	22	13.4
当 期 純 利 益	103	112	8	7.9
営 業 利 益 率	12.8%	14.1%	1.3 P	
1 株 当 たり 配 当 金 (予 想)	40 円 00 銭	20 円 00 銭		

. 2005年3月期通期業績予想（連結）

（2）業種別売上高

	16年3月期 （実績）		17年3月期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	1,251	52.5	1,370	54.8	118	9.5
流通業	446	18.8	470	18.8	23	5.2
その他民間企業	484	20.3	470	18.8	14	2.9
官公庁	198	8.3	190	7.6	8	4.3
合計	2,380	100.0	2,500	100.0	119	5.0

2005年3月期の注力点としては、「THE STAR」パッケージの準大手証券会社向け販売に注力すると共に、野村証券グループ及びイトーヨーカ堂グループという2大顧客グループに対し、今後10年間を見据えたパートナーシップの強化に努める。

【上期】

	16年3月期上期 （実績）		17年3月期上期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	564	49.8	610	53.0	45	8.2
流通業	227	20.1	230	20.0	2	1.0
その他民間企業	248	21.9	230	20.0	18	7.4
官公庁	92	8.2	80	7.0	12	13.8
合計	1,133	100.0	1,150	100.0	16	1.5

【下期】

	16年3月期下期 （実績）		17年3月期下期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	687	55.1	760	56.3	72	10.6
流通業	218	17.6	240	17.8	21	9.6
その他民間企業	235	18.9	240	17.8	4	1.8
官公庁	105	8.5	110	8.1	4	4.0
合計	1,247	100.0	1,350	100.0	102	8.2

. 2005年3月期通期業績予想（連結）

（3）設備投資額

	16年3月期 （実績）	17年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
有形固定資産	128	70	58	45.4
無形固定資産	114	78	36	31.8
合計	242	148	94	39.0

（4）減価償却費

	16年3月期 （実績）	17年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
減価償却費合計	177	195	17	9.9

（5）研究開発費

	16年3月期 （実績）	17年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
研究開発費合計	22	25	2	12.8